

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度			
総合計画	大項目	基本目標	05 住民主体の協働のまちづくり
	中項目	基本施策	02 ふれあい豊かなまちづくり
	小項目	施策	03 人権問題
事務事業名		01	人権啓発地域活動事業
		問	担当課(室)
		合	職・氏名
		先	電話
			0869-64-1823

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市民、各種団体(運動団体、商工会議所、JA、自治会連絡協議会、人権擁護委員協議会、民生委員・児童委員協議会、老人クラブ連合会、愛育委員、連合PTA等)、市内企業
目的(何のために)	人権について正しい認識と知識を深め、人権問題を一人ひとりが自分の問題として受け止め、日常生活の中でお互いを尊重し合える社会作りができるよう、人権意識の高揚を図る
行政活動(どのような方法で)	講演会の開催、標語・ポスター等の募集、各種イベントの開催
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市民に対し人権尊重意識の普及を図り、人権を尊重することの重要性を正しく認識してもらうことにより、人権が尊重されるまちづくりを推進する

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	人権啓発講演会参加者数	人	360	460	250
実績	企業啓発講演会参加団体数	団体	63	57	47
	啓発標語募集事業	人	2,900	2,732	2,932
費用	直接事業費	千円	2,357	2,129	1,783
	必要人員	人	0.80人	0.33人	0.49人
	人件費	千円	7,845	3,027	4,771
	事業費計	千円	10,202	5,156	6,554
	国・県支出金	千円	628	971	1319
	受益者負担金	千円			
市収入金	千円				
その他()	千円				
一般財源	千円	9,574	4,185	5,235	
受益者負担比率	%				

結果指標					
結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	説明	人権啓発講演会参加者数	360	460	250
	対前年比	%	-	127.8%	54.3%
結果指標②	説明	企業啓発講演会参加団体数	63	57	47
	対前年比	%	-	90.5%	82.5%
	活動コスト	円	2,184,250	1,058,794	928,860
	単位当たりコスト	円	34,671	18,575	19,763

事業の成果					
1段体当たりの参加者数	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値(A)				2.0人
	実績値(B)		1.9人	1.6人	1.7人
	達成率(B/A)	%	#VALUE!	#VALUE!	85.0%
成果指標設定の考え方・式や説明					
企業啓発講演会参加者数 / 企業啓発講演会参加団体数					

事業の目的、対象、内容を考えてから目的・効果の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
有効性の評価	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている
	有効性評価<A~E>	B

平成21年度の状況								
目標値	結果指標量①	啓発標語募集事業	結果指標量②	企業啓発講演会参加団体数	成果指標量	1段体当たりの参加者数		
状況		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	今年度から人権啓発講演会を廃止し、講演会としては企業啓発講演会及びきらめきフェスタのみになる。コストを削減しながら有意義な講演会を実施できるよう事業内容を見直しながら工夫していくことが必要。							

総合評価	
コスト意識を持って、限られた予算の中で最大限の効果を発揮できるよう、工夫して事業を推進していく。	評価区分 <A~E> B

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	「人権啓発事業」と「人権啓発地域活動事業」を一本化し、更なるコスト削減と事務の効率化を図りながら人権意識の普及啓発を図る。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		